

はじめに

平成27年度は、約60年ぶりに改正された教育委員会制度のスタートの年です。この改革により、以前にもまして、市民ニーズを踏まえた取組とともに教育委員会のリーダーシップが求められます。

今、日本社会は、「成長社会」から「成熟社会」にシフトし、「多様化」と「情報化」が大きく進展しています。

多様化について身近なもので言えば、電話は一家に一台の時代から、それぞれが携帯電話やスマートフォンを持つ時代になっています。また、贈り物も定番から、それぞれが気に入ったものをカタログから選ぶ時代になっています。

情報化について言えば、知識や情報を得る手段も、以前は学校で教師から学ぶことが中心でしたが、インターネットを通じて、誰もが様々な知識や情報を時と場所を選ばず簡単に得ることができる時代になりました。テレビなどメディアの解説も大変分かりやすくなっています。これからの教育は、「グローバル化」とともに、このような「多様化」と「情報化」を頭に置き推進する必要があります。

そこで、学校教育においては、人間として自立し、困っている人を助け、苦しい時にも頑張ることのできる「不易な資質」と、他者と協働して課題を解決したり、新しい価値を創造したりできるなどの「今の時代を生き抜いていくために必要な資質」の両方を培わなければなりません。「不易な資質」については、道徳教育やキャリア教育、体験活動の充実を図り、道徳心や学習意欲の向上を図るとともに、自尊感情の一層の向上を図ってまいります。また、「今の時代を生き抜いていくために必要な資質」については、習得・活用・探求のバランスをうまくとり、教師主導による知識伝達型の授業から、意見交換型や問題解決型等の子どもたちが主体的に取り組む学習スタイルの比重を増やし、思考力・判断力・表現力等の育成や学習意欲の向上に努めてまいります。

また、子どもの6人に1人が貧困であると言われていた中で、放課後学習の充実やスクールソーシャルワーカーの増員、就学援助制度の見直しなどを通して、貧困の連鎖にストップをかけ、自分の能力を十分に発揮できる取組を進めてまいります。

私は、常々「学校は学力をつけるところ、家庭はしつけや基本的な生活習慣を身につけるところ、地域は社会性や人間性を育むところ」と申し上げてきました。学校、家庭、地域がつながり、それぞれの役割をしっかりと果たすことで、「知・徳・体」の調和のとれた人づくりに全力で取り組んでまいります。

平成27年3月

伊丹市教育長 木下 誠